



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場会社名 フジコピアン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7957 URL http://www.fujicopian.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)赤城 貴太郎
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)上田 正隆 (TEL) (06)6471-7071
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日 配当支払開始予定日 平成27年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	9,338	△3.2	97	16.3	198	△8.1	117	78.2
25年12月期	9,643	△1.4	84	△73.4	216	△43.2	65	60.8
(注) 包括利益	26年12月期		338百万円(19.2%)		25年12月期		284百万円(15.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年12月期	7.62	—	1.3	1.2	1.0	
25年12月期	4.17	—	0.7	1.4	0.9	
(参考) 持分法投資損益	26年12月期		—百万円	25年12月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年12月期	16,859	9,024	53.5	588.44		
25年12月期	15,531	8,984	57.8	574.39		
(参考) 自己資本	26年12月期		9,024百万円	25年12月期		8,984百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	1,050	△369	1,131	5,636
25年12月期	878	△412	△1,290	3,801

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	62	96.0	0.7
26年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	61	52.5	0.7
27年12月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		47.2	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	△4.5	80	△34.0	80	△23.0	50	△21.3	3.26
通期	9,500	1.7	200	104.7	200	0.6	130	11.1	8.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	17,894,877 株	25年12月期	17,894,877 株
② 期末自己株式数	26年12月期	2,558,140 株	25年12月期	2,253,121 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	15,362,279 株	25年12月期	15,755,094 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	9,071	△0.9	95	60.0	236	△5.8	196	82.5
25年12月期	9,151	△2.4	59	△81.0	250	△39.7	107	65.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	12.78	—
25年12月期	6.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	16,374		9,139	55.8			595.95	
25年12月期	15,039		8,884	59.1			567.98	

(参考) 自己資本 26年12月期 9,139百万円 25年12月期 8,884百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,500	△5.4	60	△55.4	40	△60.2	2.61	
通期	9,200	1.4	150	△36.5	100	△49.1	6.52	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響をあたえる不確実な要因にかかると本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は政府の金融政策を主とした経済対策による企業業績の改善に加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、個人消費を中心に緩やかな回復を見せました。しかしながら、4月以降、消費税率引き上げによる個人消費の落ち込み、また、急激な円安による輸入原材料の価格上昇などから、依然景気は先行き不透明な状況で推移しました。

当グループを取り巻く事業環境は、主力のバーコード用リボン、修正テープの市場は堅調に推移している反面、スマートフォンの年間出荷台数が全世界で10億台を突破するなど電子材料分野の市場が拡大を続けるなか、「F I X F I L M」などの新規分野においては、依然、厳しい販売競争・価格競争が続いております。

このような環境のなか、当グループは、顧客のニーズに対応した新製品の開発およびバーコード用リボン、修正テープなど主力製品の国内外での拡販活動を積極的に展開してまいりました。

また、生産面におきましては、国内生産拠点である当社岡山工場および富士加工株式会社(当社子会社)ならびに海外生産拠点であるエフシー ベトナム コーポレーション(当社子会社)が一体となり、グループ全体での生産効率化の推進による収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は、主力製品を中心とした拡販活動に努めましたが、機能性フィルムの販売競争の激化などにより93億3千8百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

利益面におきましては、売上高の減少に加え、富士加工株式会社の移転にともなう一時的な費用の計上、円安による原材料価格の上昇などがありましたが、グループを挙げた経費の削減および生産の効率化によるコスト削減により、営業利益は9千7百万円(前年同期比16.3%増)となりました。経常利益は円安による為替差益9千5百万円の計上などがあり、1億9千8百万円(前年同期比8.1%減)となりました。当期純利益は法人税等の計上などにより1億1千7百万円(前年同期比78.2%増)となりました。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーメディアは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めた結果、45億7百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動を展開した結果、14億6千9百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

テープ類は、市場価格の低下がありましたが、堅調な需要に支えられ、18億7千7百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

機能性フィルムは、電子材料分野を中心に拡販活動に努めましたが、販売競争の激化などにより、6億3千3百万円(前年同期比26.8%減)となりました。

その他は、8億4千9百万円(前年同期比29.0%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、引き続き緩やかな景気の回復基調が続くことが期待されますが、消費税率引き上げなどによる個人消費の回復の遅れ、円安基調の長期化による国内経済への影響および欧州や新興国経済の先行き不透明感などの懸念材料から、予断を許さない状況となっております。

こうした環境のなか、当グループは「はじめから正しく」を経営の基軸とし、基本に立ち返った活動により収益の確保に努めてまいります。国内外の拠点を効率的に活用し、収益性のよい製品を中心に販売の拡大を図ってまいります。特に、機能性フィルムの統一ブランドである「F I X F I L M」において、特長ある付加価値の高い製品の開発および販売に注力してまいります。

通期(平成27年12月期)の連結業績としましては、売上高95億円、営業利益2億円、経常利益2億円、当期純利益1億3千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、168億5千9百万円(前連結会計年度末比8.5%増)と、前連結会計年度末に比べ13億2千7百万円の増加となりました。これは、主に運転資金の借入れによる現金及び預金の増加などによるものであります。

負債は、78億3千4百万円(前連結会計年度末比19.7%増)と、前連結会計年度末に比べ12億8千7百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少した一方で、金融機関からの長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は、90億2千4百万円(前連結会計年度末比0.4%増)と、前連結会計年度末に比べ4千万円の増加となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の増加などによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の内部留保およびたな卸資産の減少などにより、10億5千万円の収入となり、前年同期比では1億7千1百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより3億6千9百万円の支出となり、前年同期比では4千3百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入などにより11億3千1百万円の収入となり、前年同期比では24億2千2百万円の収入の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首残高に比べ18億3千5百万円増加し、56億3千6百万円となりました。

今後につきましては、当グループはキャッシュ・フローの健全化の維持・改善に向け、収益性の向上、経営活動の効率化に取り組み、財務体質のさらなる強化を図ってまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率	53.2	49.9	55.2	57.8	53.5
時価ベースの自己資本比率	11.1	12.3	12.5	18.9	14.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.0	9.5	4.2	3.8	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.5	7.0	17.3	17.8	22.9

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

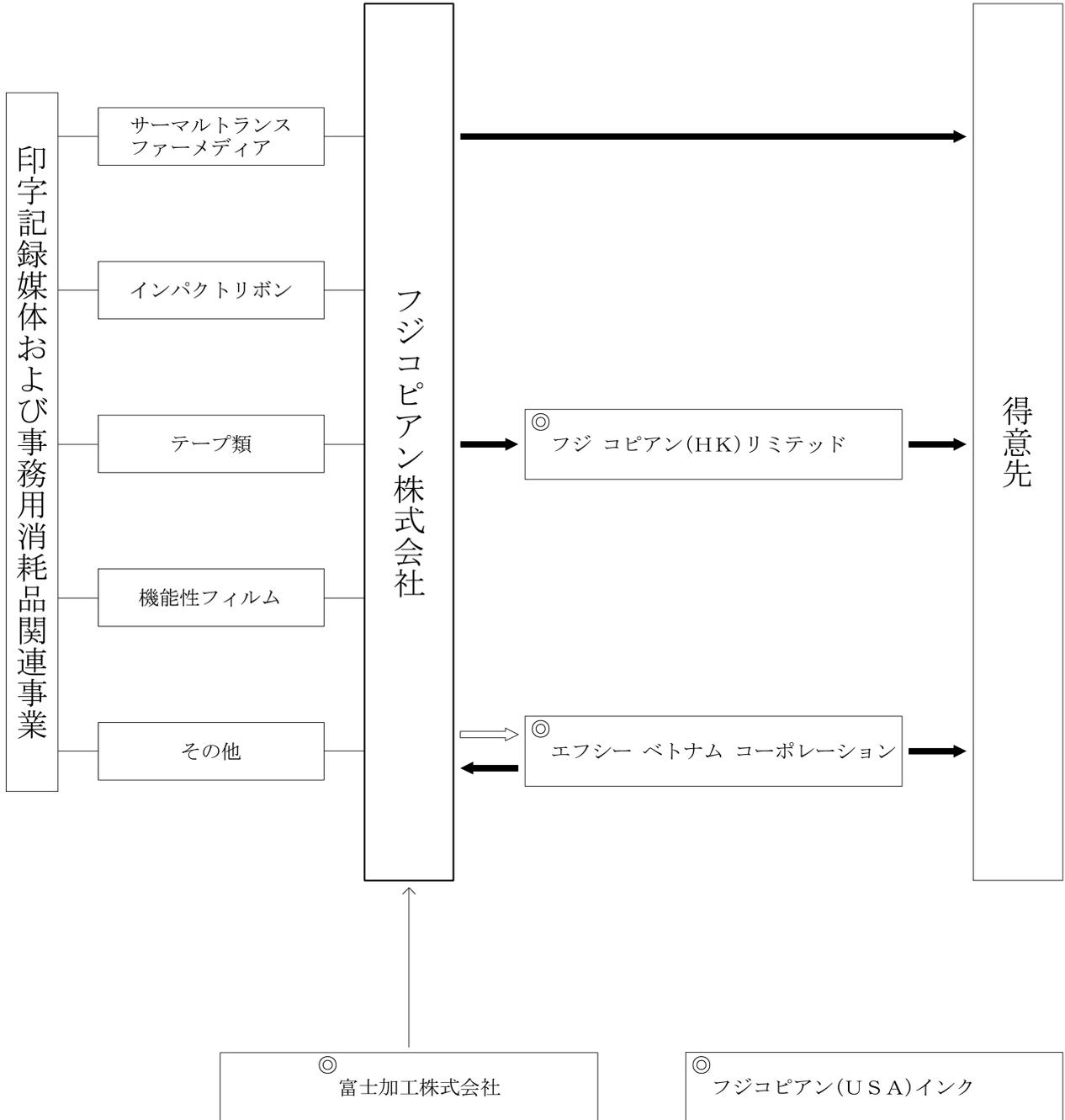
当社は、安定した配当を継続して実施することを基本方針としておりますが、配当額の決定に際しては、業績の状況と将来の事業展開および株主への利益還元等を考慮して決定しております。

剰余金の配当の基準日は、中間配当と期末配当の年2回を設定しており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当期の利益配当金予想としましては、期末配当4円とする予定です。

また、次期の配当予想は、1株につき4円とすることを予定しております。

2. 企業集団の状況



(注) ➡製品・商品 ⇨原材料 ➡外注加工 ◎連結子会社 ○非連結子会社

フジコピアン(U S A)インクは、販売活動を終了しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、印字記録媒体、事務用消耗品等のメーカーとして「技術力と行動力で顧客の満足を得て国際社会に貢献し充実発展する」を基本理念としております。人間性の尊重、合理性の追求を柱とし、新技術に対する挑戦を通じて、独創的なアイデアを製品化し世に広めていくことで社会に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、新製品開発と既存事業の拡充により利益ならびに売上高を極大化することを経営方針の一つとしております。これらを反映する営業利益ならびに営業キャッシュ・フローを主な経営指標とし、継続的な向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、スピードとアクションをもって、新製品の開発と既存事業の拡大に取り組み、あわせて無駄を徹底的に排除して、「はじめから正しく」を実践し利益と売上高の極大化を達成することに努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 生産革新・業務革新

- 1) 費用対効果（コスト／収益）を検証し、全部門での企業活動の効率化を徹底
- 2) 徹底したムダ取りにより現場改善を継続
- 3) 業務の目的と費用対効果を明確にすることで業務削減を実現

② 新規事業の展開

- 1) 顧客・市場の動向を的確に捉え、事業化に重点を置いた計画的な活動を実施
- 2) 当社の技術力（開発・製造）を再整理し、市場・顧客・競合他社の動向を勘案し、展開すべき分野・方向性の見極めを実施

③ 既存事業の拡充

- 1) 目標利益を基準として、開発・営業活動対象の絞り込みを実施
- 2) 市場の状況、顧客の動向を把握・分析して、マーケットに合った戦略を立案し、営業・開発・製造一体となった活動の実施

④ 人材の育成

- 1) 企業活動の基盤である人材の活性化
- 2) 会社運営のキーとなる幹部社員のレベル向上

⑤ コンプライアンス

内部統制システムの運用を充実しコンプライアンスを強化

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,801,293	5,636,475
受取手形及び売掛金	3,119,764	2,931,114
電子記録債権	1,076	11,085
商品及び製品	678,700	558,661
仕掛品	638,096	552,567
原材料及び貯蔵品	399,680	379,947
繰延税金資産	5,033	1,500
その他	153,260	85,492
貸倒引当金	△2,810	△2,964
流動資産合計	8,794,095	10,153,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,291,067	6,388,513
減価償却累計額	△4,500,992	△4,666,746
建物及び構築物（純額）	1,790,075	1,721,766
機械装置及び運搬具	11,177,132	11,067,994
減価償却累計額	△9,652,604	△9,807,089
機械装置及び運搬具（純額）	1,524,528	1,260,905
土地	1,681,745	1,681,745
リース資産	136,373	140,601
減価償却累計額	△66,988	△80,171
リース資産（純額）	69,385	60,429
建設仮勘定	22,341	1,841
その他	1,148,000	1,139,236
減価償却累計額	△1,003,169	△997,562
その他（純額）	144,831	141,673
有形固定資産合計	5,232,908	4,868,362
無形固定資産		
のれん	101,215	85,823
リース資産	79,513	115,819
その他	44,891	48,073
無形固定資産合計	225,621	249,716
投資その他の資産		
投資有価証券	1,056,957	1,351,254
長期貸付金	5,025	4,347
その他	217,563	232,299
貸倒引当金	△266	△335
投資その他の資産合計	1,279,279	1,587,565
固定資産合計	6,737,809	6,705,644
資産合計	15,531,904	16,859,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,524,886	1,395,424
短期借入金	229,781	120,229
1年内返済予定の長期借入金	1,094,385	1,209,100
リース債務	34,491	54,043
未払法人税等	51,701	26,221
未払消費税等	-	24,865
設備関係支払手形	176,301	9,170
その他	318,164	203,412
流動負債合計	3,429,712	3,042,467
固定負債		
長期借入金	2,012,300	3,322,700
リース債務	114,408	122,205
繰延税金負債	114,538	238,971
退職給付引当金	783,151	-
役員退職慰労引当金	89,691	97,095
退職給付に係る負債	-	1,007,568
資産除去債務	3,693	3,752
固定負債合計	3,117,783	4,792,293
負債合計	6,547,496	7,834,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,928	2,995,928
利益剰余金	1,273,783	1,328,218
自己株式	△352,969	△416,494
株主資本合計	8,708,539	8,699,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,889	437,293
為替換算調整勘定	23,979	60,414
退職給付に係る調整累計額	-	△172,394
その他の包括利益累計額合計	275,868	325,313
純資産合計	8,984,408	9,024,763
負債純資産合計	15,531,904	16,859,523

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	9,643,185	9,338,577
売上原価	7,579,995	7,343,368
売上総利益	2,063,190	1,995,209
販売費及び一般管理費	1,979,143	1,897,483
営業利益	84,047	97,725
営業外収益		
受取利息	7,048	5,168
受取配当金	24,179	22,523
為替差益	189,830	95,586
その他	28,357	33,058
営業外収益合計	249,415	156,338
営業外費用		
支払利息	50,412	45,438
関係会社移転費用	64,393	-
その他	2,256	9,854
営業外費用合計	117,061	55,293
経常利益	216,400	198,769
特別利益		
補助金収入	17,982	-
特別利益合計	17,982	-
特別損失		
固定資産廃棄損	11,043	4,097
固定資産圧縮損	17,982	-
減損損失	94,586	-
特別損失合計	123,611	4,097
税金等調整前当期純利益	110,770	194,672
法人税、住民税及び事業税	47,747	49,613
法人税等調整額	△2,626	28,057
法人税等合計	45,121	77,670
少数株主損益調整前当期純利益	65,649	117,002
当期純利益	65,649	117,002

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	65,649	117,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183,300	185,404
為替換算調整勘定	35,217	36,434
その他の包括利益合計	218,517	221,838
包括利益	284,167	338,841
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	284,167	338,841

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,791,796	2,995,928	1,271,199	△329,209	8,729,714
当期変動額					
剰余金の配当			△63,064		△63,064
当期純利益			65,649		65,649
自己株式の取得				△23,759	△23,759
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,584	△23,759	△21,175
当期末残高	4,791,796	2,995,928	1,273,783	△352,969	8,708,539

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	68,588	△11,237	-	57,350	8,787,065
当期変動額					
剰余金の配当					△63,064
当期純利益					65,649
自己株式の取得					△23,759
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	183,300	35,217	-	218,517	218,517
当期変動額合計	183,300	35,217	-	218,517	197,342
当期末残高	251,889	23,979	-	275,868	8,984,408

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,791,796	2,995,928	1,273,783	△352,969	8,708,539
当期変動額					
剰余金の配当			△62,567		△62,567
当期純利益			117,002		117,002
自己株式の取得				△63,525	△63,525
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	54,435	△63,525	△9,090
当期末残高	4,791,796	2,995,928	1,328,218	△416,494	8,699,449

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	251,889	23,979	—	275,868	8,984,408
当期変動額					
剰余金の配当					△62,567
当期純利益					117,002
自己株式の取得					△63,525
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	185,404	36,434	△172,394	49,444	49,444
当期変動額合計	185,404	36,434	△172,394	49,444	40,354
当期末残高	437,293	60,414	△172,394	325,313	9,024,763

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	110,770	194,672
減価償却費	605,552	538,894
のれん償却額	17,861	26,407
減損損失	94,586	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,700	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	51,728
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,658	7,404
受取利息及び受取配当金	△31,227	△27,692
支払利息	50,412	45,438
補助金収入	△17,982	-
固定資産圧縮損	17,982	-
固定資産廃棄損	11,043	4,097
売上債権の増減額 (△は増加)	△225,949	206,872
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△84,673	242,216
仕入債務の増減額 (△は減少)	299,870	△148,726
未払又は未収消費税等の増減額	△68,227	47,977
その他	40,184	△50,806
小計	834,562	1,138,484
利息及び配当金の受取額	31,774	27,692
利息の支払額	△49,318	△45,849
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	61,586	△69,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	878,605	1,050,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△419,068	△346,679
無形固定資産の取得による支出	△200	-
有形固定資産の売却による収入	4,176	435
投資有価証券の取得による支出	△7,713	△7,621
貸付けによる支出	-	△520
貸付金の回収による収入	6,989	903
補助金の受取による収入	17,982	-
その他	△14,763	△15,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412,596	△369,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△27,369	△127,757
長期借入れによる収入	-	2,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,148,000	△1,172,500
リース債務の返済による支出	△28,812	△41,791
自己株式の取得による支出	△23,759	△63,525
配当金の支払額	△63,009	△62,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,290,951	1,131,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,500	22,436
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△795,442	1,835,181
現金及び現金同等物の期首残高	4,596,736	3,801,293
現金及び現金同等物の期末残高	3,801,293	5,636,475

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)を適用しております。

(ただし、退職給付に関する会計基準第35項本文および退職給付に関する会計基準の適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異および未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付に関する会計基準の適用については、退職給付に関する会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,007,568千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が172,394千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は11円24銭減少しております。

(セグメント情報等)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	574.39円	1株当たり純資産額	588.44円
1株当たり当期純利益金額	4.17円	1株当たり当期純利益金額	7.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,984,408	9,024,763
普通株式にかかる純資産額(千円)	8,984,408	9,024,763
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 と1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式にかかる純資産額との差 額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	17,894,877	17,894,877
普通株式の自己株式数(株)	2,253,121	2,558,140
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	15,641,756	15,336,737

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額 (千円)	65,649	117,002
普通株式にかかる当期純利益金額 (千円)	65,649	117,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,755,094	15,362,279
当期純調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 567個)	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。